

流域の自然環境保全とそれを生かした地域づくり

【概要】

久知河内集落の自然環境保全活動は、久知川とその流域の自然環境の豊かさを再発見することから始まった。そもそも、この活動への取り組みの背景には、村落人口が減少し、伝統行事や水田の維持もままならなくなってくる現実に対して、「自分たちの集落は、持続可能なのか」という危機意識が村落住民の中に共有されたことにあった。そのような危機意識・問題意識をもとにして、地域の豊かな自然としての水環境（久知川）の存在を見直し、その流域の自然環境との関わりを中心にした自然環境保全活動と、それを生かした地域興し活動に取り組む始める。

さまざまな自然環境保全・再生活動に取り組んでいるが、その中心的取り組みが、1997 年度に始まったホタル祭りである。

【ねらい】

本節では、久知河内集落の環境保全活動として久知川流域のホタル祭り・ビオトープづくりを、また自然環境を生かした生産活動としてホタルの里の「ホタル米」の産直活動「米ニティ」活動を紹介する。今日、各地の自然環境保全活動として、流域を単位として取り組むことが多く見られる。その事例として、久知河内集落のホタル祭りと棚田ビオトープづくりを取り上げて、久知川流域の自然環境保全活動を通して、経済活動と結びつく村域興しが目指されていることを紹介する。

1. 自然環境保全活動と生産・経済活動、交流活動を繋ぐ久知河内集落の地域作り

久知河内集落の自然環境保全活動は、久知川とその流域の棚田がフィールドである。かつて豊かな生活資源を供給する水環境であった久知川と集落の人々の関わりは、一時疎遠なものになったようにみえる。また、集落上流部の棚田には耕作放棄地が目立ち、草木に覆われている地域が多く見られる。だが、その後集落の人々は、久知川流域の自然環境を自らの生活の場として意識的に目を向け、自然環境

保全・再生に積極的に関わっている。また、その自然環境保全活動を地域の資源として、経済活動と結びつけた地域づくりに取り組んでいる。

2. 自然環境再生・保全活動にはどのようなものがあるか

持続可能な地域作りの活動内容は、以下のように分類される。

1 鮭の稚魚放流活動

1993年から、3月中旬頃に集落の上流部で鮭の稚魚放流に取り組み始めた。2007年も十万匹を放流した。放流活動から10年余り経過し、成長した鮭数十匹が回帰し、久知川の途中まで遡上する姿も見られるようになった。久知川に設けられている堰のために、鮭が久知河内集落まで遡上できない河川構造になっている。このため、鮭の戻れる川づくりを目指して、3年前から魚道づくりを県に申請してきた。その結果、集落下流部には堰を改修して、魚道が設けられた（新潟県佐渡地域振興局地域整備部計画調整課『トキの川づくり通信 VOL.1』2007. 10. 15 発行より）。

2 トキ野生復帰を視野に入れた棚田ビオトープづくり～獨協大学との共同作業を中心に～

佐渡島内では海岸部や山間部まで、今でも手入れの行き届いた美しい棚田を見ることができる。しかし、高齢化の進む地域では、労力のかかる山間地棚田の耕作放棄が進んでいる。ここ久知河内集落でも例外ではない。

久知河内集落には、久知川沿いを中心に山間に27～30haの水田がある。だが、集落下流部には山間の棚田が多く、その多くが耕作放棄地となっている。耕作放棄地は、すでに低木が繁茂しているところが多く見られる。

久知河内集落では、2002年から3カ年間、獨協大学のオープンカレッジが開催され、経済地理学研究室（乾研究室）学生が久知河内集落を訪問した。彼らの活動の中心は、住民との共同による集落下流部で耕作放棄された棚田のビオトープづくりと「地元学」による「あるもの探し」活動である。棚田ビオトープはトキ野生復帰後の餌場となる。

オープンカレッジは、2002年は7月25～28日、



写真1～3 獨協大学によるビオトープづくりの様子

（いずれも菊池茂雄氏提供）



写真4 獨協大学と共同でつくった棚田ビオトープの現在

（いずれも筆者撮影）

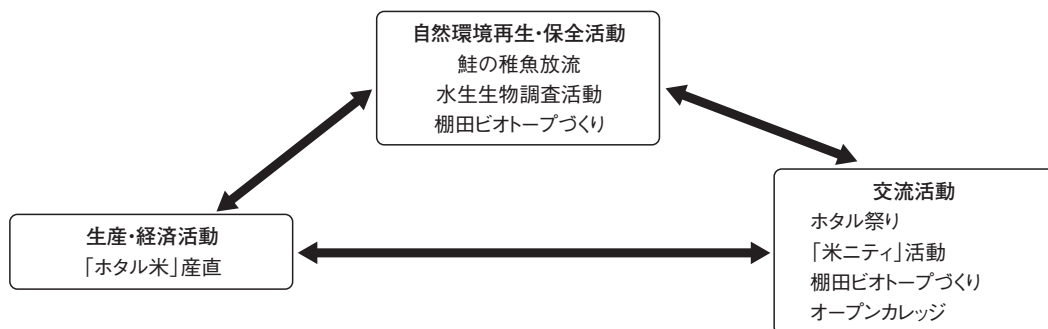


図1 久知河内集落の地域作り活動の内容

2003年は7月25日～30日に開催された。その期間に、集落上流部にある棚田をビオトープとして再生する活動に取り組んだ。

なお、棚田ビオトープづくりには2007年度から佐渡市による補助金を受け活動に取り組んだ。

3 河崎小学校による環境学習の一環として久知川の生物調査活動

久知河内集落の河口に位置する河崎小学校では、これまで4年生でホタルの学習に取り組んできた。それに関わって久知河内集落の住民（保護者）が、地域の自然環境や行事について子どもたちに講話を行っている。また、久知川の水生生物の調査や鮭の稚魚放流なども、久知河内の人々が参加して取り組んでいる。

3. 交流活動にはどのようなものがあるか

1 ホタル祭りによる交流活動―「ホタルの里」の復活を目指して―

久知河内集落のホタル祭りは、例年6月中旬から下旬の時期である。当初、ホタル祭りの期間は2週間であったが、近年は10日間ほどに短縮している。

2007年6月も、久知河内集落では久知川流域のホタル祭り（6/20～6/30）で賑わった。気温が上がり、例年よりホタルの数が少なかったため、ここ数年間のホタル祭りの来訪者数に比べると若干少ない。それでも、ホタル祭りの10日間に、佐渡島内外から983名の来訪者があった。ホタルを通しての住民と外部からの訪問者との交流を実現してきた（表1）。

久知河内集落でホタル祭りが始まったのは、1997年のことである。それまでのいきさつをまとめてみる。

1991年頃、久知川流域に大量のホタルが発生して、口コミで多くの人々が訪れるようになる。このために、人々が車で集落に乗り入れることによるホタルへの悪影響が懸念されるようになり、ホタルを守るための組織づくりが始まる。

1997年（平成9年）に集落の総会で、集落ぐる

みでの組織を立ち上げることが決まる。折しも、同年度から旧両津市による「地域おこしチャレンジ事業」が始まる。その補助事業に申請し、採択（1997年度から3か年間）されたことで、ホタルを守る会の組織づくりが進む。それが、「久知河内ホタルの会」（「ホタルの会」と呼ぶ）である。

翌1998年4月1日には会則が施行され、会長1名、副会長2名、庶務幹事2名、会計2名で運営している。「ホタルの会」には、集落の多くの住民が会員となっている（本章第3節の図2参照）。

会員数は2001年3月現在で50名、2007年3月現在で49人である。2007年9月現在の村落の全住民数85人の58%に当たる。

ホタル祭りに際しては、訪問者のための「ホタル・マップ」やホタル鑑賞のルール説明書を作成して、配布している。ホタル鑑賞を通して、自然環境との付き合い方やルールを学ぶことが意図されている。

表1 「ホタル祭り」来訪者数

年 度	来 訪 者 数
1998（平成10）	2,025
1999（平成11）	1,038
2000（平成12）	1,763
2001（平成13）	1,609
2002（平成14）	1,506
2003（平成15）	1,639
2004（平成16）	2,537
2005（平成17）	2,439
2006（平成18）	2,185
2007（平成19）	983



写真5 ホタル祭りの様子

（菊池茂雄氏提供）

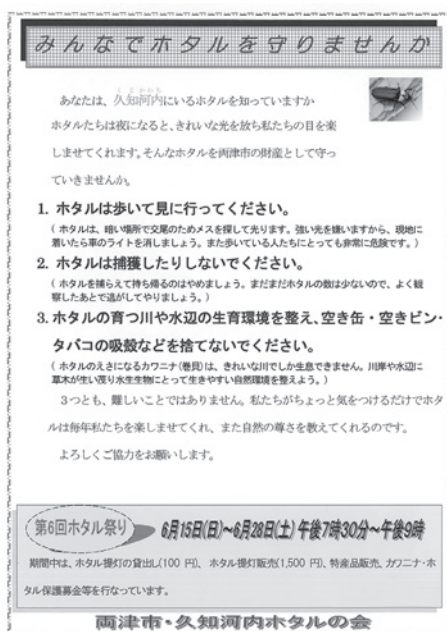


写真6 「ホタル鑑賞ルール」と「ホタル・マップ」

2011年夏に、久知河内集落での聞き取りを行った。それによれば、2010年・2011年の「ホタル祭り」は中止になった。理由は、ホタルの数の減少である。その原因は明らかでないが、中心的活動の中止は地域づくりにどのような影響を及ぼすのかその動向を見守りたい。

2 「米ニティ」活動—「ホタル米」販売を通しての首都圏住民との交流—

地域の自然環境保全活動を生産活動に結びつけ、地域の経済発展と活性化をねらいとして取り組んでいるのが、「米ニティ」活動である。この活動は、1997年の「ホタルの会」発足当初からのものである。

「米ニティ」活動は、米の販売を通して首都圏の消費者・人々と交流することを目的とする事業である。地元の水田で生産されるコシヒカリ100%米の産直活動によって集落の経済活動の活性化を図るとともに、生産現場やホタルの生息環境を見てもらい、外部の人々と交流することで地域興しにつなげたいとの住民の願いがある。

この活動は、国土庁(当時)のアドバイザーとして久知河内の地域ビジョンづくりに携わった浦野秀一氏が仲立ちとなって、埼玉県川口市民向けのコシヒカリの産直活動として取り組み始めたものである。

「米ニティ」に携わる耕作農家(生産者)は、2003年度は12人、2007年7月の聞き取り時には7名であり、主に「ホタルの会」の役員が主となっている。「ホタル米」のブランド名で売り出している。

米の会計年度は10月から翌年の9月で、顧客からその年度内の発送予約量をあらかじめとり、各顧客担当者を決めておく。担当者は月ごとに依頼された量を発送することになる。川口市民を中心とする顧客は、ここ数年の動向を見ると16～20人程度である。

発送の数量は顧客によってまちまちであり、近年では要求の多様化が見られ、遠く九州の親戚に発送依頼する例も見られる。また、玄米、精米等の個別の要求があり、耕作農家はそれぞれそれに応じて対応している。ブランド用の袋は作っていないが、ホタルのシールを自作し袋に貼っている。生産者の写真やプロフィールの紹介も行っている。

「ホタル米」産直活動には、久知河内集落の住民にとって次のような二つの意味が考えられる。ひとつは、「ホタルの里」復活というの自然環境保全活動がベースとなり、「ホタル米」産直の経済活動に結びついているということである。自然環境保全活動によって地域の環境資源の価値を高めることで、集落で生産されるコシヒカリの付加価値を高め、経済活動の活性化を図るものである。

もうひとつは、「ホタル米」産直という「米ニティ」活動によって、都市住民との交流を目指しているこ

とである。高齢化・過疎化する集落にとっては、外部の市民との交流が生活や産業を活性化する一つの手だてとなっている。

このように、久知河内集落では「ホタルの里」復活にむけた自然環境保全活動と「米ニティ」という生産・交流活動が結びついて持続可能な地域づくりを目指してきた。

「ホタル祭り」同様に、今後の同動を見守りたい。

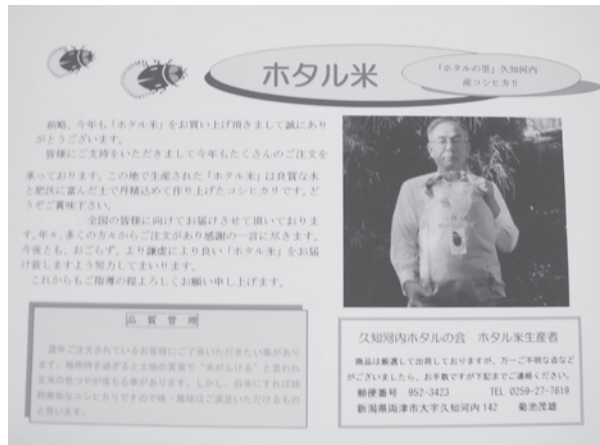


写真8 「ホタル米」に添えられる生産者からのメッセージ